

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	007-004	事務事業名	新住民記録総合システム	所管局	市民人権局	所管課	戸籍住民課	分類	B 法定義務等事業	
1	基本計画	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上				ターゲット	11.3			
		取組の方向性	①行政のデジタル化の推進				主な取組	市民のQOLを高めるスマートシティの推進			
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	(1) 市民課事務総合システムの安定稼働及び障害発生時の対応 (2) 平成29年12月から引き続きコンビニ交付を実施 (3) 平成31年1月31日から、コンビニ交付システムを利用した、マイナンバーカードの使用による新自動交付機を各区役所に設置	事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	<ul style="list-style-type: none"> 各種行政サービスの基礎となる情報を、関係システムや庁内関係各課へ連携・提供する業務である。システム保守経費は、情報の安全で正確な管理と、市民課事務総合システムの安定稼働のため必要な経費である。 マイナンバーカードの海外での継続利用に向けて、令和2年度より、住民基本台帳システム及び戸籍附票システムの改修を開始、また戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係る戸籍システムの改修を実施している。 				
		うち一般財源		197,253	133,954	203,049					
		主な内訳	システム委託料等		116,857	40,579					103,946
			機器借上料		70,669	79,957					78,876
			需用費		8,795	13,042					18,085
			備品その他		932	376					2,142
		人件費(b)		59,860	59,130	59,130					
年間経費(c)=(a)+(b)		257,113	193,084	262,179							
No.	事業番号	007-006	事務事業名	戸籍住民基本台帳事務	所管局	市民人権局	所管課	戸籍住民課	分類	B 法定義務等事業	
2	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	16.9			
		取組の方向性	—				主な取組	法務局と連携した無戸籍の方への相談支援			
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	(1) 戸籍の届出及び住民異動届等に基づく登録事務 (戸籍記載・住民基本台帳への記載・印鑑登録) (2) 各種証明書の交付 (戸籍証明書・住民票の写し・印鑑登録証明書) (3) 登録証・許可書等の発行 (火 (埋) 葬許可証・特別永住者証明書・印鑑登録証) (4) マイナンバーカードの交付	事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍事務・住民登録事務・印鑑登録事務・中長期在留者居住地届出事務等を、法令に基づき実施・運用するため必要な経費である。 令和4年度に堺区役所市民課窓口にてモデル実施を行ったキャッシュレス決済の検証結果を踏まえ、令和6年度からの市内全区でのキャッシュレス決済実施に向け準備を行った。 				
		うち一般財源		151,363	166,297	164,571					
		主な内訳	需用費		13,615	14,388					17,816
			負担金		8,013	8,012					8,011
			窓口業務委託料		92,624	90,827					81,840
			その他		37,111	53,070					56,904
		人件費(b)		1,193,600	1,221,533	1,214,800					
年間経費(c)=(a)+(b)		1,344,963	1,387,830	1,379,371							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	007-015	事務事業名	人権企画調整経費	所管局	市民人権局	所管課	ダイバーシティ企画課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業		
3	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう					
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット	10.2,10.3					
		取組の方向性		—		主な取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発					
	事業内容				投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
						R4決算	R5決算	R6予算				
					事業費(a)	5,295	5,399	6,020	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府市や指定都市間の会議において、人権課題について総合的に協議研究し、情報交換等を行うことにより、本市の人権施策の推進が図られている。 令和4年3月に策定した第3期堺市人権施策推進計画に基づき、人権が文化として確立された社会（共生社会）をめざし、総合的な施策・事業の推進を図っている。 市民団体等との連絡調整を密に行うことにより、本市の人権施策を円滑に進めている。 			
					うち一般財源	4,945	5,087	5,740				
	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティに係る施策の推進 第3期堺市人権施策推進計画に基づく市内各事業課における人権施策の実施把握 他自治体や関係団体及び市内関係部署との人権に関する課題や施策の共有及び課題解決の方策研究 人権に関する会議や研修会への出席 人権課題の研究に係る図書購入 市内における人権施策を円滑に推進するための市民団体等との調整 				主な内訳	非常勤報酬・通勤費	2,935	3,061				3,501
						消耗品費	1,073	995				1,099
						各種団体会費等	1,212	1,203				1,197
その他						75	140	223				
				人件費(b)	24,660	25,110	27,459					
				年間経費(c) = (a)+(b)	29,955	30,509	33,479					
No.	事業番号	007-017	事務事業名	同和・人権関係会議経費	所管局	市民人権局	所管課	ダイバーシティ企画課	分類	F 審議会・協議会等運営事業		
4	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう					
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット	10.2,10.3					
		取組の方向性		—		主な取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発					
	事業内容				投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
						R4決算	R5決算	R6予算				
					事業費(a)	721	591	1,158	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者等の意見を聴取し、本市の人権施策に反映させることにより、総合的かつ効果的な人権行政の推進を図っている。 令和5年度は、同和行政協議会を2回、同和行政推進委員による会議は2回、人権施策推進審議会は1回実施し、委員の意見を踏まえ、課題解決に取り組んでいる。 			
					うち一般財源	721	591	1,158				
	<ul style="list-style-type: none"> 堺市同和行政協議会の開催 堺市同和行政推進委員による会議の開催 人権施策推進審議会の開催 				主な内訳	委員報酬	622	561				1,103
						費用弁償	0	3				19
						消耗品費	8	0				6
通信運搬費						24	0	30				
				その他	67	27	0					
				人件費(b)	16,610	14,355	15,211					
				年間経費(c) = (a)+(b)	17,331	14,946	16,369					

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	007-031	事務事業名	人権ふれあいセンター管理運営事業	所管局	市民人権局	所管課	ダイバーシティ企画課	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
5	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	10.2,10.3			
	取組の方向性	—			主な取組		不平等や偏見及び差別解消のための啓発				
	事業内容					投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性)に係る所見	
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業 市民の自立支援・人権問題の解決に資するための総合生活相談(福祉、進路等)、人権相談等を実施。 ・啓発事業 触松人権歴史館に人権資料・図書室を併設し、人権問題の総合的な理解促進と啓発を実施。 ・交流事業 市民相互の交流促進のため、スポーツ交流事業、文化交流事業(識字事業・講習事業)、青少年交流事業、貸館事業等を実施。 ・施設維持管理業務 利用者が安全・安心に利用できるよう、適正に施設を維持管理。 					事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	堺市立人権ふれあいセンターは、同和問題を始め全ての人権問題の速やかな解決に資するため、人権教育及び人権啓発並びに市民交流を推進することにより市民の福祉の向上を図る総合施設として条例設置している。 また、施設の効率的かつ効果的な管理運営を行うため、平成26年度より指定管理者制度を導入し、市民サービス向上と経費の節減を図っている。 令和5年度 来館者数：171,856人 ・相談事業 相談件数：759件 ・啓発事業 触松人権歴史館、人権資料・図書室の利用者：32,714人 ・交流事業 各種教室・講座等の参加者：18,153人
						うち一般財源		259,786	259,810	254,904	
						主な 内 訳	人権ふれあいセンター 指定管理業務	254,418	252,256	249,522	
							普通旅費	259,778	259,778	253,958	
							報償費	8	22	30	
							外壁調査業務等	0	10	0	
人件費(b)						0	0	916			
年間経費(c)=(a)+(b)		9,118	10,305	7,460							
		268,904	270,115	262,364							
No.	事業番号	007-042	事務事業名	男女共同参画センター管理運営事業	所管局	市民人権局	所管課	ダイバーシティ企画課	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
6	基本計画	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう			
	2025 の施策 との関連	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍				ターゲット	5.1			
	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現			主な取組		男女共同参画に関する啓発				
	事業内容					投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性)に係る所見	
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の推進に関する講座等：年間を通して啓発講座・チャレンジ講座・知識技能講座等を実施(令和5年度講座数1,446回) ・男女共同参画センター相談：女性相談をはじめとして、DV、子ども虐待、子育て、人権などに関わる相談を実施 ・貸館業務や図書の貸出など ・施設維持管理：利用者が安全・安心に利用できるよう、適正に施設を維持管理 					事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	男女共同参画の推進に関する施策を実施し、市民等による男女共同参画の推進に関する取組を支援することを目的として堺市立男女共同参画センターを設置している。 また、施設の効率的かつ効果的な管理運営を行うため、令和5度より指定管理者制度を導入し、市民サービス向上と経費の節減を図っている。 令和5年度 利用者数：62,600人 ・相談事業 相談件数：1,577件 ・交流事業 講座等の参加者：37,565人	
					うち一般財源		76,692	82,421	83,400		
					主な 内 訳	男女共同参画市民啓発 講座等企画運営業務	65,122	82,421	83,400		
						男女共同参画センター 相談業務	46,560	—	—		
						光熱水費	5,735	—	—		
						男女共同参画センター 指定管理料	3,933	—	—		
					人件費(b)		—	81,840	81,790		
		20,464	581	1,610							
年間経費(c)=(a)+(b)		32,800	5,508	6,156							
		109,492	87,929	89,556							